

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-2-5)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善に取り組む。また、保護者や地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を推進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。

達成目標 1	学校現場における業務改善の取組等の充実を通じて、学校のマネジメント力の強化を図り、学校運営の改善や教職員の業務負担の軽減を実現する。併せて、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実策の優良事例の創出等を通じ、市町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進する。							
達成目標 1 の設定根拠	第3期教育振興基本計画、経済・財政アクションプログラム（以下、APという。）を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
①週当たりの中学校教員の総勤務時間（平均） 【AP改革項目関連：文教科学技術分野①】 【APのKPI】	週 53.9 時間	週 53.9 時間	—	—	—	—	週 53.9 時間未満	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	教師の多忙化を解消し、質の高い学校教育を実現するため、教師の総勤務時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成25年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
②週当たりの中学校教員の総勤務時間の内の事務業務の時間（平均） 【AP改革項目関連：文教科学技術分野①】 【APのKPI】	週 5.5 時間	週 5.5 時間	—	—	—	—	週 5.5 時間未満	/
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	教師が子供と向き合う時間を確保し、質の高い学校教育を実現するため、児童生徒の指導にあたる時間以外の業務に充てる時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成25年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものとなっており、APのKPIと同じ指標を成果指標として設定】						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	

③所管する学校の業務改善状況の方針等を策定している都道府県の割合 【AP 改革項目関連：文教科学技術分野①】 【AP の KPI】	89.4%	—	—	—	68.1%	89.4%	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成 30 年 2 月 9 日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、所管の学校の業務改善に関して、時間外勤務の短縮に向けた業務改善方針・計画を策定するよう求めているため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	30 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
④所管する学校の業務改善状況を定量的に把握している都道府県の割合 【AP 改革項目関連：文教科学技術分野①】 【AP の KPI】	—	—	—	—	—	—	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成 30 年 2 月 9 日の文部科学事務次官通知にて、教育委員会に対し、学校宛の業務量の削減に関する数値目標を決めるなど明確な業務改善目標を定め、業務改善の取組を促進し、フォローアップすることで、業務改善の PDCA サイクルを構築するよう求めているため。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	26 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
⑤学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【AP 改革項目関連：文教科学技術分野①】 【AP の KPI】	46%	—	46%	—	58%	—	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成 28 年度に実施した調査によれば、8 割以上の市町村が学校規模について何らかの課題があると認識しているにもかかわらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市町村は 58%に過ぎなかった。このことから、学校規模について課題を認識している市町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものの割合が、平成 30 年度に全体の 3 分の 2、平成 32 年度に 100%となることを目標値とする。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】						
指標の根拠	分母：学校規模について課題を認識している市町村数 分子：課題解消に向けて検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計市町村数							
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①校務支援システムのある学校の割合（再掲） 【AP 改革項目関連：文教・科学技術分野①】 【AP の KPI】	年度ごとの数値	80.5%	81.9%	83.4%	86.0%	調査中		
	指標の根拠	分母：学校数 分子：校務支援システムを整備している学校数						
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①の出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS2013）（平成 25 年度） 測定指標②の出典：OECD 国際教員指導環境調査（TALIS2013）（平成 25 年度） 測定指標③の出典：教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成 28 年度から） 測定指標④の出典：教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（文部科学省）（平成 30 年度から） 測定指標⑤の出典：学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査（文部科学省）（平成 28 年度）								

参考指標①の出典：学校における情報化の実態調査（文部科学省）（平成 25 年度から毎年）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 30 年度当初予算額 (平成 29 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビューシート 番号
地域とともにある学校づくりの推進 (平成 25 年度) 【AP 改革項目関連：文部科学技術分野①】	127 (228)	本事業において実施する学校現場における業務改善を加速するための実証研究を通じて、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。	0085
地方教育行政推進事業 (昭和 24 年度) 【AP 改革項目関連：文部科学技術分野①】	81 (72)	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講じることにより、AP の KPI である、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。	0086

達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校マネジメント フォーラム (平成 25 年度) 【AP の KPI 関連】	校長のリーダーシップの下、教職員がチームとして力を発揮するとともに、地域住民の参画を得ながら、学校と地域が一体となって、自立的・組織的に学校運営を進めるために、学校における業務改善のためのガイドラインを活用した業務改善や、学校評価の推進を含めたマネジメント力の強化を図ることに資する講演、実践発表及び意見交換等を行うもの。本フォーラムを通じ、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。	初中局 参事官付
中央教育審議会 学校における働き方改革 特別部会 (平成 29 年度) 【AP の KPI 関連】	中央教育審議会に対し、学校における働き方改革に関する総合的な方策について諮問、中央教育審議会は初等中等教育分科会の下に、「学校における働き方改革特別部会」を設置。平成 29 年 12 月、中央教育審議会において、中間まとめが取りまとめられた。それを受けて、文部科学省において、学校や教師の業務の役割分担や適正化を着実に実行するための方策などを盛り込んだ緊急対策を取りまとめ、学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底とあわせて、平成 30 年 2 月に各教育委員会等へ周知。	初中局 企画課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	・行政事業レビューの指標の見直しや第 3 期教育振興基本計画の策定に伴い、測定指標③～⑥を変更した。	

達成目標 2	保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度を導入した学校）の推進・加速を図ることにより、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの促進や、子供たちの教育に関する目標やビジョンを学校と保護者や地域住民等が共有し、一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を実現する。								
達成目標 1 の 設定根拠	第 3 期教育振興基本計画を踏まえ設定。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	29 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	34 年度		
①コミュニティ・ スクールを導入 している、ある いは、具体的な 導入計画がある 地方公共団体の 割合	21.0%	8.8%	10.7%	13.4%	16.4%	21.0%	100%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の 設定根拠	平成 29 年 3 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により制度化され、教育委員会に対してコミュニティ・スクールの導入が努力義務化され、5 年後を目途に制度を見直すとされているため。 ※平成 25～29 年度は、コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合のみを記載。							
	指標の根拠	分母：都道府県数、政令市数、市町村数の合計 分子：コミュニティ・スクールを導入している都道府県数、政令市数、市町村数の合計							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	29 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	31 年度		
②保護者や地域の 人との協働による 活動が学校の 教育水準の向上 に効果があると思 う学校の割合	50.7%	—	39.5%	42.3%	46.1%	50.7%	55%		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の 設定根拠	第 3 期教育振興基本計画では、家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進という目標において、保護者や地域の人との協働による活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合の割合が参考指標として設定されているため。							
	指標の根拠	分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、保護者や地域の人との協働による活動が学校の教育水準の向上に効果があると思うと回答した学校数							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①の出典：コミュニティ・スクール指定状況調査（平成 29 年度より「コミュニティ・スクール導入状況調査」に改称して実施）（平成 17 年度より毎年）									
測定指標②の出典：全国学力・学習状況調査（本質問は平成 26 年度より）									
達成手段 (事業)									
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号						
コミュニティ・スクール導入等促進 事業（平成 27 年度） （学校を核とした地域力強化プラン の一部）（再掲）	162 (160)	98	0030						
地域とともにある学校づくりの推進 （平成 25 年度）※再掲	228 (176)	127	0085						
達成手段 (法令改正・税制等)									
名 称 (開始年度)	概 要						担当課 (関係課)		

義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準を定める法律等の一部を改正する法律 (平成 29 年度)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正し、学校運営協議会の設置について教育委員会に努力義務を課すとともに、①協議会において、その協議の対象となる学校の運営に必要な支援についても協議することを役割とすること、②協議会の委員に学校運営に資する活動を行う者を加えること、③例外的に複数の学校に一つの協議会を置くことを可能とすること等の制度の見直しを図り、協議会の設置をさらに加速するもの。	初中局 参事官付
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
地域とともにある学校づくり推進フォーラム (平成 17 年度)	コミュニティ・スクール等の活用による地域とともにある学校づくりについて、地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした協議会を開催し、取組の充実や普及を図る。	初中局 参事官付
新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (平成 27 年 12 月 21 日、中央教育審議会答申) (平成 27 年度)	コミュニティ・スクールの在り方やその総合的な推進方策等について、中央教育審議会において平成 27 年 4 月から御審議をいただき、その結果として答申をいただいたもの。これからのコミュニティ・スクールの基本的な方向性について、学校運営協議会の役割として学校を応援する役割を明確化することや、従来の機能の 1 つである教職員の任用に関する意見の柔軟な運用の確保を図ること等を示した上で、教育委員会が積極的に学校運営協議会の設置に努めていくような制度的な見直しを行うことを提言。また、コミュニティ・スクールの導入に伴う財政面・体制面の負担軽減を図るための支援の充実等の総合的な推進方策についても提言している。	初中局 企画課
「次世代の学校・地域」創生プラン(平成 28 年 1 月 25 日策定) (平成 28 年度)	上記中央教育審議会答申を踏まえ、コミュニティ・スクールの推進・加速のための具体的な方策を提示するもの。学校運営協議会について制度改正を行うことを明示しており、これを踏まえて平成 28 年度に法律改正を実施した。また、①コミュニティ・スクール導入等促進事業による自治体への支援の強化、②自治体の教育長や首長への働きかけを通じた、マニュアルの策定や教育委員会規則の制定等の促進、③コミュニティ・スクール導入の際のポイントをまとめたガイドラインや学校運営協議会委員に必要な知識等をまとめたハンドブックの作成等をコミュニティ・スクールの推進・加速のための総合的な方策として示している。	初中局 企画課
平成 29 年度事前分析表からの変更点	・行政事業レビューの指標の見直しや平成 29 年 3 月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」改正に伴い、測定指標①を変更した。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28 年度	29 年度	30 年度	31 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	/	/	/	/
	補正予算				
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】		/	/	/	/

※ 平成 31 年度概算要求における政策評価調書においては、新予算体系に基づく予算額等を算出しているため、本施策の予算額等は空欄としている。

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
第3期教育振興基本計画	平成30年6月15日	<p>目標(6) 家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進 多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える。また、地域社会との様々な関わりを通じて、子供たちが安心して活動できる居場所づくりを進め、これからの時代に必要な力や、地域への愛着や誇りを子供たちに育成する。さらに、家庭や地域と学校との連携・協働を推進する。</p> <p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者や地域の人との協働による取組や活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合 <p>○ 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入することを目指し、各地域における推進を担う人材の確保・育成等を通じて、コミュニティ・スクールの導入の促進及び運営の充実を図る。 <p>目標(16) 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等 教師の養成、採用、研修の充実や、魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実、専門スタッフとの連携・分担体制構築等を通じて、教師が本来行うべき教育に関する業務に集中できる持続可能な学校指導体制を整備する。</p> <p>(測定指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮 ・ 小中学校の教諭の1日当たりの事務時間(平均)の短縮 <p>○ 教職員指導体制・指導環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に向け、中央教育審議会における検討も踏まえながら、業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策に取り組むとともに、必要な環境整備を行う。また、学校が作成する計画等や組織運営の在り方についての見直しを進めるとともに、勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制のための必要な措置を講ずる。あわせて、教育委員会をはじめとした教育関係者における、学校における働き方改革に係る取組を促進する。
経済・財政再生アクション・プログラム2016	平成28年12月21日	<p>[4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見直しなど予算の効率化及びエビデンスに基づくPDCAサイクルの徹底 (今後の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の業務効率化・業務改善に関し、教員の勤務実態調査を開始したところであり、今後、この調査結果等を踏まえて学校現場の教員の業務の質の向上を図る。

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課(課長名)	初等中等教育局 参事官(田村 真一)
関係課(課長名)	初等中等教育局 初等中等教育企画課(森 孝之) 生涯学習政策局 社会教育課(中野理美)

評価実施予定時期	平成33年度
----------	--------